

## 米中間選挙の結果について

## —株式市場にはプラスとの見方が一般的—

## &lt;与党・民主党敗北の政策への影響&gt;

米中間選挙は11月2日投開票され、与党・民主党が大幅に議席を減らす結果となりました。今後の政策への影響としては、①小さな政府、②企業寄りの政策、③国際協調路線の後退、という3点が考えられます。

第一の「小さな政府」については、共和党が議席を伸ばしたことから、これまでの「大きな政府」路線は修正を迫られる可能性が出てきたと考えています。例えば、オバマ大統領が経済対策として発表した大規模なインフラ整備などの財政拡大に対しては抵抗が強まることや、失業保険手当の延長が困難になることなどが予想されます。また共和党は増税に反対の立場であることから、ブッシュ減税の延長は富裕層についても認められる可能性が高まったとの見方も出ています。

第二の「企業寄りの政策」については、特にエネルギー、公益、ヘルスケア、金融などの分野が恩恵を受けるのではないかと期待されています。エネルギーに関しては天然ガス資源の開発や核燃料エネルギーの促進などが見込まれ、環境関連では企業負担軽減を求める声が高まるのが想定されることから、実現すれば特に電力などの公益企業にプラスの影響を与えると思われます。オバマ大統領が推進してきた医療制度改革や金融規制などについて共和党が元々慎重な立場であったことから、改革や規制が当初見込まれていたよりも緩やかなものにとどまる可能性があります。

第三の「国際協調路線の後退」については、ブッシュ前大統領の単独行動主義に対してオバマ大統領はこれまで国際協調を重視する路線を採ってきましたが、共和党の議席増によりこの路線に対する修正圧力が高まる事が考えられます。例えば、今年4月に米口首脳が署名済みの新たな戦略兵器削減条約は上院の批准を待つ状況ですが、共和党から慎重な声が高まる事が予想されています。また、通商面では中国や日本を含む東アジア各国に対して、市場開放を求める動きが強まるかもしれません。

&lt;NYダウ工業株30種平均指数の推移&gt;



## &lt;米株式市場への影響&gt;

株式市場への影響については、企業寄りの政策を志向する共和党が議会勢力を拡大したことは好材料、という考え方が大勢です。

業種別では前述のように、エネルギー、公益、ヘルスケア、金融などが注目されています。また、共和党が元々オバマ大統領の海外の事業利益に対する増税案に反対であったことから、IBMやマイクロソフトなど米国以外からの収益が大きい企業にとってプラスとの見方もあります。

一方、環境問題への取り組みは後退すると予想され、代替エネルギー関連企業など一部の業種はマイナスの影響を受ける可能性があります。

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会